

現代日本の教育課題と教育政策の新動向

荒井 英治郎（信州大学 学術研究院総合人間科学系）

1. 講習の概要

平成 28 年度の必修講座は、「現代教育政策の諸動向」と題して、3 つの柱（「現代日本の教育課題」、「現代日本の教育政策」、「学校組織の特徴と学校改善」）に基づく講習展開を行った。

当該講座の目的は、①現代日本の教育課題や教育政策の動向をどのように理解すべきか、②学校組織はどのような特徴を持ち、いかなるメリットとデメリットを有しているのか、③いかなるキャリア展望の下で今後の教職生活を送るか、に大別することができ、①現代の教育課題とそれに対する教育政策をめぐる「HOW（どのように?）」と「WHY（なぜ?）」を考え、共有すること、②教育政策の内容を理解しながら、「メリット」と「デメリット」を考え、共有すること、③学校組織における「自分」の位置と役割を考え、共有することに焦点を当てながら、「グループ・ワーク」と「グループ・ディスカッション」を併用した。

第 1 に、「現代日本の教育問題」では、様々な教育現象（いじめ、不登校、暴力行為、外国由来の子ども、通級指導、特別支援教育、要保護・準要保護児童生徒、児童虐待、保健室登校など）に関する量的データを紹介した上で、今後の支援のあり方を議論した。また、①社会構造の急激な変化（国家財政の悪化に伴う福祉国家の終焉、人口減少社会）、②学校・教職員への期待の高まり（都市化・核家族化、家庭・地域の教育力低下など）、③教育課題の複雑・多様化と公立学校批判（学力・体力・気力の低下、いじめ・不登校・校内暴力、LD・ADHD など、学習指導要領の改訂、アクティブ・ラーニング）、④教職員に対する信頼の揺らぎ（「教育界」をめぐる不祥事、指導力不足教員など）、⑤教職員の多忙化と同僚性の希薄化、⑥教職員の退職者増加に伴う量・質の確保（大量採用期の 40-50 歳代前半層の多さと中堅層以下の世代の少なさ）などに関して、質的データに基づく知見を紹介し、「教育界」が抱える構造的課題を共有した。

第 2 に、「現代日本の教育政策」では、その 1 に、構造改革以降の教育政策の具体例として、①教育基本法改正、②教育行政制度（中央・地方関係の見直し、教育委員会改廃論議など）、③教育財政制度（三位一体改革、義務教育費国庫負担制度、学級編制など）、④教育職員制度（教員養成・採用・研修の見直し、免許更新制、教職大学院など）、⑤教育評価制度（教員評価、自己・学校関係者・第三者評価など）、⑥学校参加制度（学校評議員、学校運営協議会、学校支援地域本部など、開かれた学校づくりなど）、⑦教育の規制改革（教育特区、NPO・株式会社立学校、教育バウチャーなど）に対する政策の背景と、そのインパクトを紹介した。その 2 に、民主党政権下の教育政策として、①家計の教育費負担の軽減（子ども手当の制度化、公立高校の授業料不徴収、就学支援金制度の創設、大学授業料の

減免、奨学金制度の充実)、②教員の質と数の充実と教科書・教材のデジタル化(養成課程6年制構想、教職員定数の改善、教員予算の充実、教育のインテリジェンス化、市町村への人事・給与権、財源移譲)、③教育行政システム(ガバナンス)の改革(中央教育委員会の設置、保護者や地域住民等による「学校理事会」の設置)などに関する構想とその帰結を紹介した。その3に、自民党政権下の教育政策として、①第2期教育振興基本計画の具体化(OECD諸国並みの公教育費支出)、②教育委員会制度の改革(教育長・教育委員長・教育委員の役割、人事権・給与負担者の整合性、教職員人事の校長権限強化、第三者評価の検討)、③教育財政制度の改革(「教育再生特別枠」の創設、幼児教育の無償化)、④学校制度の多様化・複線化(6334制の見直し、444制、543制、義務教育学校(小中一貫校)の創設、専門学校等を活用した5年一貫職業教育)、⑤大学・入試制度の改革(達成度テストの創設、キャリア教育・職業教育推進法の制定)、⑥教員養成制度の改革(教師インターン制度の導入、教師奨学金返還免除制度、教師塾の全国展開)、⑦管理職登用の資格化とメリハリある処遇(マネジメント研修の実施、管理職手当・部活動手当の増額)、⑧「チーム学校」の実現(主幹教諭の全校配置、事務体制の充実、外部人材の積極活用)、⑨新人材確保法の制定、義務教育費国庫負担法の改正(国の全額負担)など、マニフェストに記載の各種政策案の特徴を解説すると共に、今次の教育再生実行会議の提言の内容を紹介した。

第3に、「学校組織の特徴と学校改善」では、公共組織や民間組織との比較の観点で学校組織の特徴を論じた上で、受講者の勤務校をケースとした「SWOT分析」を実施し、その成果をグループで共有する時間を設けた。また、学校改善に関しては、3つの危機管理論(「事前」の危機管理ーリスク・マネジメント、「事後」の危機管理ークライシス・マネジメント、知識の共有化ーナレッジ・マネジメント)を紹介した上で、学校組織マネジメントの要点を解説し、今後のキャリア展望に生かす視座を提供した。

2. 今後の課題

平成28年度は必修講習を計4回開催したが、「事後評価アンケート」によれば、①講習の内容・方法に関する評価として、受講者の大部分(第1回は99.0%、第2回は98.4%、第3回は99.0%、第4回は98.2%)が、②最新の知識・技能の修得の成果に関する評価としても、受講者の大部分(第1回は99.1%、第2回は97.3%、第3回は96.3%、第4回は98.3%)が積極的評価を示していた(「よい」、「だいたいよい」の合計)。以上のことから、次年度以降も教育現象の現代的特徴や教育政策の最新動向を網羅した内容と、グループ・ワークやグループ・ディスカッションを活用した講座展開を予定している。とりわけ今後は、近年メディアを賑わしている「子どもの貧困(絶対的貧困と相対的貧困)」、部活動問題を恒例とする勤務管理のあり方について、定性的・定量的データを活用した内容を盛り込む予定である。